

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志 太 勤 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮 川 聡 男 TEL (03) 5784-8909
 経理財務本部長 兼 IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	226,072	29.1	11,209	41.7	10,667	34.4	△10,039	—
19年3月期	175,150	10.9	7,908	24.3	7,939	31.8	1,527	151.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△26,224	65	—	—	△37.4	9.3	5.0
19年3月期	4,331	76	—	—	5.1	7.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △131百万円 19年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	103,432	25,613	25,613	22.5	58,674	84	
19年3月期	126,020	32,337	32,337	24.1	86,128	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,309百万円 19年3月期 30,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,910	△2,279	△8,433	14,186
19年3月期	11,256	△27,341	12,916	16,049

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	1,500 00	1,500 00	528	34.6	1.8
20年3月期	— —	1,500 00	1,500 00	595	△5.7	2.1
21年3月期(予想)	— —	1,500 00	1,500 00	—	14.4	—

(注) 20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。
 詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	111,500	△0.5	4,600	1.2	4,300	1.0	700	△15.9	1,828	47
通期	226,500	0.2	11,500	2.6	10,900	2.2	4,000	—	10,448	43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 401,831.62株 19年3月期 357,214.62株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,562.91株 19年3月期 4,552.87株
- (注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,829	6.9	2,515	△14.3	2,312	△21.8	△16,235	—
19年3月期	7,320	6.1	2,934	39.4	2,958	27.5	1,752	2.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△42,408	84	—	—
19年3月期	4,969	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	61,595		24,485		39.8	61,633	82	
19年3月期	83,956		37,550		44.7	106,478	35	

(参考) 自己資本 20年3月期 24,485百万円 19年3月期 37,550百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,300	△18.0	1,200	△57.1	1,100	△58.6	1,100	—	2,873	32
通期	7,500	△4.2	1,300	△48.3	1,100	△52.4	1,100	—	2,873	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	1,500円00銭	1,500円00銭
配当金総額	595百万円	595百万円

(注) 純資産減少割合 0.025

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益が堅調に推移したものの、原油や食糧などの資源価格高騰、生活必需品の値上がりに伴う消費者心理の悪化による個人消費の鈍化懸念、米国サブプライム住宅ローン問題を発端とした為替レートや株価の急激な変動など不安要素を残しております。

このような市場環境のもと、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心とした総合サービスの提供拡大に努めてまいりました。

財政面においては、財務内容の安定と有利子負債の圧縮を目的として、公募による普通株式40,000株及び第三者割当による普通株式4,617株の新株発行増資を行い3,702百万円の資金を調達いたしました。この増資による資金は全額を借入金の返済に充当しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は226,072百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は11,209百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は10,667百万円（前年同期比34.4%増）となりました。当期純損失につきましては、連結子会社である大新東株式会社の株式時価下落に伴うのれん償却額として13,889百万円を特別損失に計上したことなどにより10,039百万円となりました。

【エスロジックス事業】

当連結会計年度におきましては、世界的な食材高騰や食品メーカーによる商品値上げなど厳しい状況にありました。このような市場環境のもと、当社グループでは同業他社とのアライアンスによる共同購買を活用し、スケールメリット等を生かすことで食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めてまいりました。

また、食材供給の物流体制におきましても47箇所の物流拠点活用と「一元物流システム」強化による食材調達の効率化を図るとともに、オペレーションの効率化につながるメニューや健康効果が期待される食事メニューの開発など高付加価値な商品提供によって収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,865百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

当連結会計年度における産業給食業界は、「健康」や「メタボリックシンドローム」などをキーワードに集団給食が見直されつつあったものの、市場規模の縮小、大手同業他社との競争激化に加え、食材価格の高騰や人手不足なども加わり依然として厳しい状況にありました。このような市場環境のもと、お客様企業の喫食者様に健康管理の提案などの付加価値提案やこだわりの食材を使用した『マザーフードメニューフェア』など、シダックスブランドによる高品質メニューを提供することで同業他社との差別化に努めてまいりました。

また、第3四半期よりディストリクトマネージャー制度を採用し、エリア単位での店舗管理、商品管理、お客様サポートを強化することで、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,073百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

病院施設における給食業務の外部委託は定着しており、老人福祉施設等も外部委託が拡大し、同業他社との競争は激化しております。また、病院施設等を取り巻く環境として、医療保険制度や介護保険法の改正に伴う診療報酬改訂等の影響や地方自治体の財政状況悪化等による公立病院施設等の統廃合も進んでおり、当事業が給食業務を受託する施設においても経営環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当連結会計年度においては、同業他社と差別化した「グループ総合力による提案型営業」を強化するとともに、エスロジックス事業との連携強化による安心・安全な食材調達、クックチル・クックフリーズ食材導入の一部実施などにより、高品質な食事の提供、現場力の向上、収益性の向上に努めてまいりました。

また、高齢者向けにのどにつまりにくい「やわらかマザーフード」等の商品提供により、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,446百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

【レストランカラオケ事業】

カラオケの参加人口は4,290万人と推計されており依然として減少傾向が続いておりますが、カラオケルームに求められるニーズは高度化・多様化が進んでおります。また、食材価格の高騰や人件費の高騰など取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業では当社グループの強みである食の充実に加え、ご好評をいただいているキッズルームや広めの和室などの施設・設備の拡充などに注力することで、地域のコミュニティースペースとして様々な付加価値を提案してまいりました。

さらに、エスロジックス事業との連携強化により酒類を中心に食材コストの低減、食材履歴管理された安心・安全な食材の調達に努めるとともに、食事メニューのレシピ改訂などの内部力強化を実施することでお客様満足度向上と収益性向上の両立を図ってまいりました。また、店舗リニューアルによる三世代ファミリーがご利用しやすい施設の充実に加え、イベントやテレビCMなど積極的な広告宣伝を展開することで、お客様数の拡大を図ってまいりました。

これらの施策により、お客様単価は既存店前年比104.7%、お客様来店数は既存店前年比97.1%、売上高の既存店前年比は101.7%となりました。

当連結会計年度の店舗展開は、1店舗の新規オープンと1店舗の閉鎖を行った結果、302店舗（平成20年3月31日現在）となり、店舗のリニューアルを36店舗実施することで既存店のブラッシュアップに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,934百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

当社グループでは北米を中心にブランド力の高いスペシャリティーレストランを展開しております。日本国内においては、東京都渋谷駅周辺など集客力の高い立地を生かしたレストラン運営や、こだわりの食材を用いたメニューフェアなどを展開し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

北米市場においては、付加価値の高いメニューの開発によるお客様満足度とお客様単価の向上に努めるとともに、イベント施設やスキーリゾート等への出店、ガイドブック・コンシェルジュ等への販売促進活動により観光を目的としたお客様の来店数増加に努めてまいりました。また、ウェブサイト“patinawedding.com”を開始しウェディング分野の強化を図るとともに、法人需要の取り込みに向けて大型イベントでのケータリング受注の拡大、さらに地域住民へのアプローチ策としまして料理教室やホリデーメニュー、シーズンメニューなどのイベントを充実させてまいりました。

また、当連結会計年度より海外現地法人の売上高が通期で寄与した結果、海外売上高は22,282百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,357百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

【コンビニエンス中食事業】

新規店の営業開発については、マーケットのセグメント化を推進し、大学、合同庁舎、物流センターなどへの受注にも注力しており成果を上げつつあります。また、既存店舗については売上増強を図るため、DWH（データ解析システム）を導入しPOS・EOSシステム情報の活用を拡大、質の高い商品供給に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,482百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

当事業は民間企業や地方自治体等への車両管理やノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開しております。

車両管理分野におきましては自治体向け一括アウトソーシング及び民間向け複合型案件の中に主力商品として織り込み、黒塗り乗用車、スクール・送迎バスの獲得を全国規模で実施いたしました。また、社会サービス分野におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングが進む中、学校給食・事務サービス業務等の一括アウトソーシングの受託や複数の地方自治体から幅広く指定管理者として指定を受けるなどで営業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,200百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは「食」を中心とする総合サービスの場の水平展開として、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大に努めております。また、人材、食材、ノウハウ、情報の最大限での活用が可能な、水平・垂直統合型グループ構造の強化をすることで「総合サービス企業グループ」の体制構築に努めてまいります。

次期といたしましては、連結売上高226,500百万円、連結営業利益11,500百万円、連結経常利益10,900百万円、連結当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムを徹底できるよう、給食事業、レストランカラオケ事業、国内の外食レストラン等の各店舗へ、安心・安全な食材の提供を推進してまいります。また、メディカルフードサービス事業の拡大に合わせて病院・福祉施設向け商品の開発・供給を行うとともに、世界的な食材高騰への対応策を研究してまいります。消耗品についても規格を絞り込み、販売に関しては一括発注システムを整備し、規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めてまいります。

また、店舗・厨房設備の設計・購入相談受付などにも注力し、当社グループ全体の事業価値向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高7,188百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

既存店売上高はほぼ予定通りに推移するものと考えておりますが、契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約見直しを交渉してまいります。

新規店の営業開発については、マーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、オフィス内食堂をはじめ、学校内食堂、レジャーレストラン(ゴルフ場ほか)、その他コンセッション分野の飲食施設などの受託を進め、きめ細かい運営体制を確立してまいります。

上記施策より、売上高38,151百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

同業他社との競争が激化する中で、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、お客様サービスの付加価値向上の提案を積極的に行っております。また、効率化、迅速化のためセントラルキッチンを活用するなど、多種多様なお客様、喫食者の要望にも応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及してまいります。市場の拡大に合わせ、専門性が高い営業開発要員を育成し、病院、保育所施設、老人健康保険施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んでまいります。

また、介護保険制度、医療保険制度の改定にみられる予防重視型への転換を見据え、セントラルキッチンの有効活用等を図り、システム構築を進めてまいります。さらに、栄養サポートチーム等の参加により栄養指導・食事指導の将来を見据えた人材育成の取り組みについても確立してまいります。

上記施策により、売上高39,751百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好が多様化する中、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。競合との店舗間競争の激化等、厳しい経営環境を想定しておりますが、今後はお客様ニーズに合わせたメニューの導入及び高級創作メニューの開発、三世代ファミリーが安心してご利用頂ける店舗づくり等を進めてまいります。更に、ケータイ会員や新カード会員の方に割引サービス、メール・DMの送付、会員限定特典を実施するなどの、きめ細かいサービスを運用することでお客様の来店を促し、お客様数の増加につなげるとともに、安全で安心してご利用いただけるレストランカラオケとしてサービス向上に取り組んでまいります。

上記施策により、売上高64,223百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

シダックスレストランマネジメント株式会社及びPatina Restaurant Group, LLCを中心に集客性の高い東京都渋谷駅周辺や米国のランドマークに外食レストランを出店しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えできるようにメニュー開発及びサービス力を向上させ、米国本土における高い知名度を利用してレストラン運営ノウハウを高めることで多くのお客様にご満足いただける運営体制を確立してまいります。

また、パーティーや婚礼営業等にも注力し、お客様数の増加につなげてまいります。

上記施策により、売上高24,555百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

高度化するお客様の要求するサービスに対応した各種サービスにより既存顧客を守るとともに、電子マネー、公共料金収納代行サービスの導入、その他の新規サービスの導入によりあらゆる収益機会を捉え、コスト競争力を強化してまいります。加えてSFA(営業支援システム)並びにDWH(データ解析システム)の活用最大化による情報収集力、新規開発力、商品供給力を一段と強化することにより、新規受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。上記施策により、売上高12,824百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

官公庁・自治体においては、集中改革プラン実施による行財政改革の一層の進展及び民間においてはコア業務への集中特化によりアウトソーシングニーズは更に拡大していくものと思われまます。今後も地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、地方自治体マーケットにおける一括アウトソーシング等の大型案件捕捉や地域再生プランナーとして交通網再編の提案をすることで自治体取引シェアの拡大を目指してまいります。また、民間マーケットにおいても黒塗リ乗用車、バス事業への取組を強化してまいります。

上記施策により、売上高36,655百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは1US\$=100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22,588百万円減少し103,432百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

流動資産においては、2,955百万円減少し36,233百万円(前年同期比7.5%減)となりました。これは主に、財務内容の安定と金利リスク縮小を目的に有利子負債の返済に努め、資産・負債を圧縮した結果、現金及び預金が2,110百万円減少したことなどによります。

固定資産においては、19,633百万円減少し67,198百万円(前年同期比22.6%減)となりました。これは主に、子会社株式の時価下落に伴うのれん償却額の発生等により、のれんが13,709百万円減少及び有形固定資産が4,423百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15,864百万円減少し77,818百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

流動負債においては、11,726百万円減少し39,109百万円(前年同期比23.1%減)となりました。これは主に、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が合計で7,508百万円減少、支払手形及び買掛金が1,331百万円減少、未払金が839百万円減少、未払費用が600百万円減少したことなどによります。

固定負債においては、4,137百万円減少し38,709百万円(前年同期比9.7%減)となりました。これは主に、長期借入金が3,619百万円減少及び社債が525百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,724百万円減少し25,613百万円(前年同期比20.8%減)となりました。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,851百万円増加した一方、利益剰余金が10,568百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し22.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,862百万円減少し14,186百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,910百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は11,256百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較し2,345百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,318百万円減少、仕入債務が1,564百万円減少、未払金及び未払費用が3,159百万円減少、法人税等の支払が2,676百万円増加した一方、子会社株式の時価下落に伴い非資金費用であるのれん償却額が13,889百万円発生したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、2,279百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は27,341百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較し25,062百万円増加しております。これは主に、前連結会計年度においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25,204百万円、営業譲受けによる支出が597百万円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、8,433百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は12,916百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較し21,349百万円減少しております。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資金調達を行った一方、借入金及び社債の返済に資金を充当したためであります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度同様財務の健全性とより一層の資金調達の多様化、調達コストの削減を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	24.1	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	30.8	19.6
債務償還年数 (年)	3.7	5.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	18.0	7.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期においては個別決算で当期純損失を計上しておりますが、当社グループの事業は堅調に推移しており今後も継続して安定的な収益を見込んでおります。

以上の考え方を踏まえ、当期につきましては株主の皆様への安定配当を目的として、平成20年6月27日開催予定の当社第7回定時株主総会において付議予定であります「資本準備金の額の減少の件」が可決承認されることを条件に、平成20年3月期の1株当たり期末配当を1,500円と予定しております。なお配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成21年3月期の1株当たりの年間配当金を1,500円と予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績の変動要因について

(同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社とこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業においては、外食市場全般でお客様の志向が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業については、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の安心・安全を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業については、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させて頂くよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業において、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業において、米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,370百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは資本・事業提携等の実施に伴い、子会社の超過収益力の対価であるのれんが生じており、

収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当該事業に係る収益の悪化や、ひいてはのれんの未償却残高を減損損失として計上せざるを得ない事態が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用を金融機関より調達しております。平成20年3月31日現在連結有利子負債残高は47,843百万円であり、有利子負債依存度は46.3%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法等及び屋外広告物条例等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業においては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況は、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省は、短時間労働者に対する社会保険の適用を拡大する方向で検討しております。当該制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社グループの連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し、適切に管理するために、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループの役員、従業員に対して教育を行う等、会員情報の漏洩防止に関してできる限りの手立てをとっております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。最近の社会的要請から東京都等自治体において営業時間等を規制する条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

③ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社でありますシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。

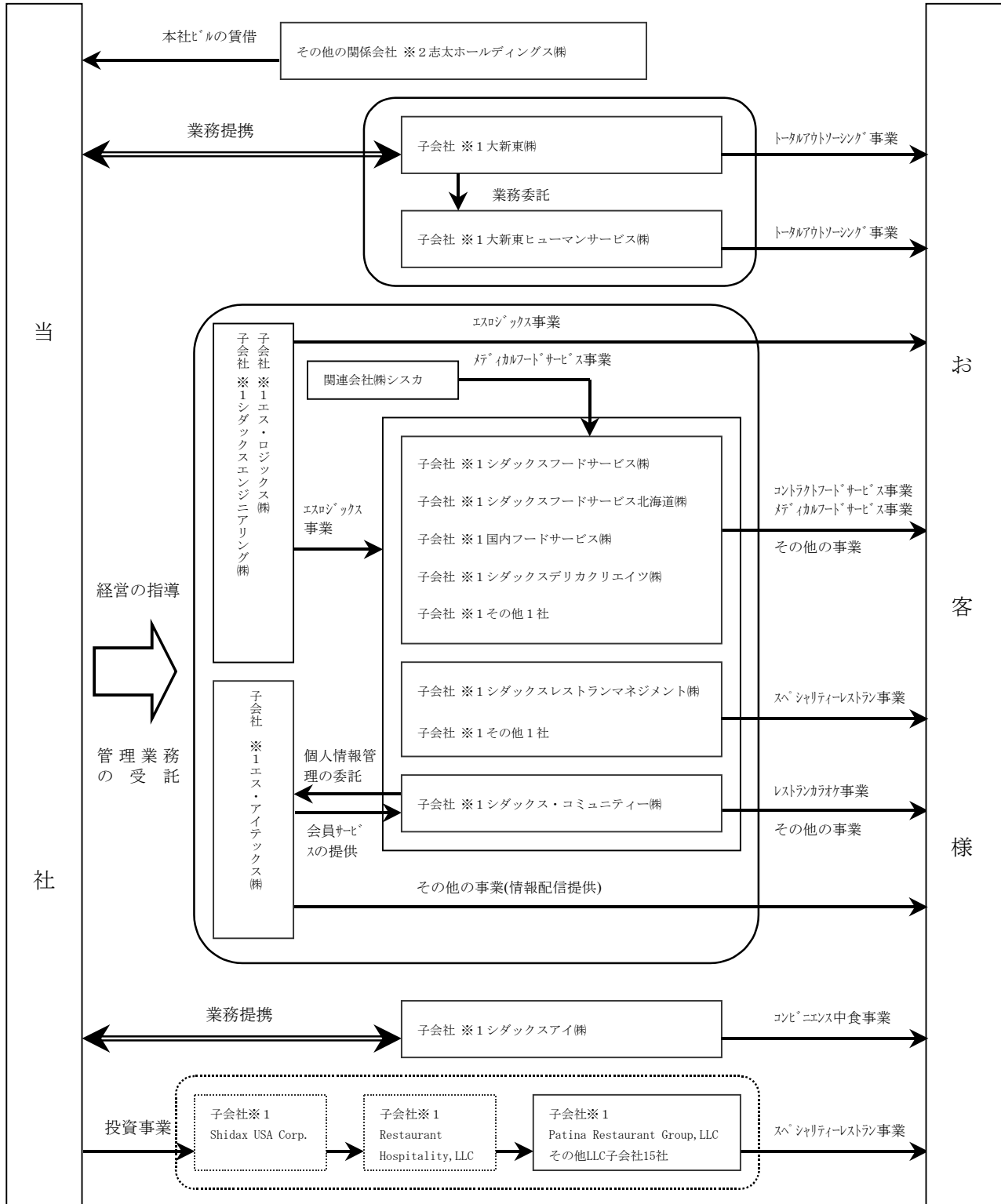
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、持株会社であるシダックス株式会社及び子会社35社、関連会社8社で構成されており、「食」を中心とした飲食店舗運営業務や官庁・自治体・民間企業におけるアウトソーシング業務を事業展開しております。また、その他の関係会社として志太ホールディングス株式会社があります。

激しく変化する経営環境により迅速に対応するため、事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高めるとともに、グループ全体の経営効率の向上を目的に経営資源を最適に配分することで各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追及しております。

当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
 ※2は関連当事者であります。

(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社 (持株会社 東京都調布市)

(経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

(間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

(広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社は、事業子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

(有価証券投資事業)

当社は、持株会社として事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により投資回収を行っております。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、ヴァスフードサービス㈱、Shidax USA Corp.、大新東㈱を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社 (東京都調布市)

(コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の給食施設の運営受託を行っており、平成20年3月31日現在、全国1,501箇所ですべて食事提供を行っております。

(メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っており、平成20年3月31日現在、全国935箇所ですべて食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社 (東京都調布市)

(レストランカラオケ事業)

カラオケ用のルーム提供及びそのルーム内での飲食提供を行っており、平成20年3月31日現在、15,626ルームのレストランカラオケを全国302店舗で展開しております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社 (東京都調布市)

主に、外食レストランの運営を行っております。(25箇所)

⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社 (京都府久世郡)

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供を行っております。(10箇所)

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社 (北海道札幌市)

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。(33箇所)

- ⑨ エス・アイテックス株式会社(東京都渋谷区)
主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。
- ⑩ シダックスアイ株式会社(東京都渋谷区)
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(352箇所)
- ⑪ Shidax USA Corporation.(米国デラウェア州)
Restaurant Hospitality,LLCへ投資を行っております。
- ⑫ Restaurant Hospitality,LLC(米国ニューヨーク州)
Patina Restaurant Group,LLCへ投資を行っております。
- ⑬ Patina Restaurant Group,LLC及びその他LLC子会社15社
主に、マルチブランドをもつスペシャリティレストランチェーンの運営を行っております。(48箇所)
- ⑭ 国内フードサービス株式会社(東京都調布市)
主に、学校・病院の食堂の運営受託を行っております。(32箇所)
- ⑮ 大新東株式会社(東京都港区)
主に、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業を行っております。
- ⑯ 株式会社シスカ(北海道札幌市)
主に、セントラルキッチンの運営を行っております。

その他 4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、シダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立し、「健康を創る」の経営理念のもと、マザーフード（母なる地球が育んだ、豊かな大地と海の恵みを、全てのお客様に母親のように真心を込めてお届けすること）の概念をベースに健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対して食を通じ高い品質のサービスを提供しております。

当社グループは、学校で食べる給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントレストラン、国内外レストランなどのあらゆる場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がける「総合サービス企業グループ」を目指してまいります。このように経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで企業グループ価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社及び事業子会社は「健康を創る」を経営理念として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率を向上させること及びそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指し、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成、アウトソーシングサービスにおいてシェア拡大を図りブランド力強化を行ってまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し実施しております。第三にITの活用と改善を進め、グループ全体の生産性を向上させてまいります。第四に質の高い食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合サービスを追求するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」を中心に幅広いサービスでより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

当社グループはグループ力を生かしたメニュー開発を行っており、食材一元物流事業においてはそれらのメニューと連動した統一食材の大量購買を推進してまいります。また同業他社とのアライアンスを活用した共同購買によりスケールメリットとクオリティコントロールも、より一層拡大実行してまいります。近年の食の「安心・安全」が必然として求められている社会ニーズに対応し、取扱い食材のトレーサビリティや栄養分析、配合分析などの品質管理を標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底してまいります。また、消耗品などの一括購入による仕入コスト低減の仕組みを構築し、より一層の収益性向上を図っております。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食お客様のニーズをメニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供してまいります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、PCを活用した情報システム管理を行っております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発を強化し、低コスト運営体制を確立させ、施設利用者の満足度向上と施設運営者の付加価値向上に貢献する事業拡大を中長期の経営目標に掲げております。

また、こだわりの食材を活用したメニューフェアや、健康管理の提案など付加価値を高めたブランドメニューの開発等を推進してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

同業他社との競争が激化する中で、質の高い個別対応等のサービスによる喫食お客様の満足度向上が求められており、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、標準化したメニュー・食材の開発により、営業拡大を行ってまいります。栄養管理に加え、高齢者の方が食べやすいように工夫された「やわらか食」の開発、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社グループの総合研究所・セントラルキッチンや、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行っております。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」としてコミュニティに根ざしたカルチャースクールの開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ってまいります。そのためにマーケティングを重要な活動と考え、お客様の利用状況分析をより充実させ、立地や周辺の人口動態に応じた、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用しております。また、新会員システムの活用により、多様化、高度化するお客様ニーズにも的確に対応し、三世代ファミリーが、安心・安全にご利用いただけるレストランカラオケの店舗づくり、快適な空間の提供など、より一層のサービスの充実を図ってまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

外食レストラン業態においては、効率的な店舗運営システムの導入・構築やスペシャリティーレストランのブランドカテゴリー拡大によるノウハウ蓄積により、多様なお客様ニーズにお応えすることを目指すとともに、それらを共有することで当社グループの付加価値を高めてまいります。シダックスレストランマネジメント株式会社及びPatina Restaurant Group, LLC等では、外食レストランを当社ブランドのモデルとして展開し、多くのお客様にご満足をいただいております。今後もお客様の満足度向上とブランドのブラッシュアップを図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院、学校をはじめとする各種専門施設においては、お客様サービス向上の一環として専門外業務の外部委託を推進しており、近年のマーケットは増加傾向にあると考えられます。しかしながら、同業他社とのコスト競争が激化している一方、求められるサービスは多様化、高度化しております。このような中、当事業ではDWH（データ解析システム）導入によりPOS・EOS情報の本格活用を通して質の高い商品供給を行っていくとともに、電子マネーの導入、公共料金の収納サービスの拡充などにより、質の高いサービス提供を行っていくことにより、コスト競争力の飛躍的向上を実現してまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

官公庁や自治体の行財政改革の進展によるコスト削減ニーズの拡大、また民間セクターにおけるアウトソーシングニーズの増加が見込まれております。これらのお客様ニーズにお応えするために当社グループのノウハウを活用することで、食事提供から車両管理、施設管理などのノンコア業務を一括受託が可能な「総合サービス」としてご提案し、同業他社との差別化を図り営業拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識のもと、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが、最重要であると位置付けております。第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。

当社グループは、健康創造企業として社会に受け入れられ、拡大発展できる企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善を図ってまいります。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築してまいります。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れから、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと推測されます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十

分に差別化された提案型営業を行うとともに、アウトソーシング事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

介護保険制度、医療保険制度の改正など、事業環境は同業他社との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ってまいります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を常時確保・育成し、店舗の運営管理能力を強化してまいります。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを行ってまいります。また、新規顧客開拓においては、お客様である病院・福祉施設などから見て十分に差別化された提案型営業を行うとともに、アウトソーシング事業・コンビニエンス中食事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

お客様の嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業他社との差別化を従来以上に図ってまいります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ってまいります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

米国・日本ともに外食に対するお客様の嗜好は多様化・高度化し、食材、メニュー、店舗空間、接客サービスなど全てにおいて高いレベルが要求されております。このため、メニュー開発や接客サービス向上、上質な空間設計などに注力することでブランドの強化を図り、集客力・収益力の向上を進めてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

当事業の主たる営業基盤である病院及び施設内におけるコンビニエンスストアは、大手同業他社や、他業態からの攻勢にさらされており、事業を取り巻く環境は急速に変化しております。サービス内容の高度化に 대응する必要に迫られている中であって喫緊の課題は、DWH（データ解析システム）によりPOS・EOS情報をフルに活用する体制を早期に構築することにあります。対外的には電子マネーの導入拡大、公共料金収納代行サービスの取扱い等による利便性とコスト競争力の飛躍的向上を図ることです。また、SFA（営業支援システム）の刷新により、密度の高い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

自家用自動車管理を始めとするアウトソーシング事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つお客様ニーズの高度化にも繋がると考えております。

これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築するとともに、サービスの質に対するお客様ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	16,760		14,649		
2 受取手形及び売掛金	※6	14,065		13,985		
3 たな卸資産		2,133		2,222		
4 繰延税金資産		2,845		2,785		
5 その他		3,502		2,727		
貸倒引当金		△119		△136		
流動資産合計		39,188	31.1	36,233	35.0	△2,955
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,3	30,201		26,932		
(2) 土地	※3	3,421		2,346		
(3) その他	※1	2,881		2,802		
有形固定資産合計		36,504	29.0	32,081	31.0	△4,423
2 無形固定資産						
(1) のれん	※5	20,195		6,485		
(2) その他		1,459		1,511		
無形固定資産合計		21,654	17.2	7,997	7.8	△13,657
3 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金		11,550		11,787		
(2) 繰延税金資産		10,040		8,013		
(3) その他	※2,3	9,956		9,528		
貸倒引当金		△2,874		△2,209		
投資その他の資産合計		28,672	22.7	27,120	26.2	△1,552
固定資産合計		86,832	68.9	67,198	65.0	△19,633
資産合計		126,020	100.0	103,432	100.0	△22,588

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		10,672		9,340		
2 短期借入金		3,623		370		
3 一年内返済予定の長期借入金	※3	15,047		10,790		
4 一年内償還予定の社債		525		525		
5 未払金		5,108		4,269		
6 未払費用		7,016		6,415		
7 未払法人税等		2,766		2,279		
8 ポイント引当金		292		476		
9 役員賞与引当金		—		63		
10 賞与引当金		2,840		2,607		
11 その他		2,943		1,970		
流動負債合計		50,835	40.3	39,109	37.8	△11,726
II 固定負債						
1 社債		1,925		1,400		
2 長期借入金	※3	38,376		34,756		
3 退職給付引当金		398		—		
4 役員退職慰労引当金		565		569		
5 訴訟損失引当金		—		136		
6 繰延税金負債		496		103		
7 その他		1,085		1,742		
固定負債合計		42,847	34.0	38,709	37.4	△4,137
負債合計		93,682	74.3	77,818	75.2	△15,864
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,930	7.1	10,781	10.4	1,851
2 資本剰余金		8,111	6.4	9,963	9.6	1,851
3 利益剰余金		13,347	10.6	2,778	2.7	△10,568
4 自己株式		△349	△0.3	△350	△0.3	0
株主資本合計		30,039	23.8	23,172	22.4	△6,867
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		154	0.1	88	0.1	△66
2 為替換算調整勘定		179	0.2	48	0.1	△131
評価・換算差額等合計		334	0.3	136	0.2	△197
III 少数株主持分		1,963	1.6	2,303	2.2	339
純資産合計		32,337	25.7	25,613	24.8	△6,724
負債純資産合計		126,020	100.0	103,432	100.0	△22,588

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			175,150	100.0		226,072	100.0	50,922
II 売上原価			151,056	86.2		192,234	85.0	41,177
売上総利益			24,094	13.8		33,838	15.0	9,744
III 販売費及び一般管理費	※1		16,185	9.3		22,629	10.0	6,443
営業利益			7,908	4.5		11,209	5.0	3,300
IV 営業外収益								
1 受取利息		11			25			
2 団体定期配当金		—			169			
3 カラオケ機器売却益		593			453			
4 負ののれん償却額		159			159			
5 その他		131	895	0.5	178	985	0.4	89
V 営業外費用								
1 支払利息		617			1,206			
2 営業店撤退費用		19			19			
3 その他		227	864	0.5	300	1,526	0.7	662
経常利益			7,939	4.5		10,667	4.7	2,727
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		17			257			
2 固定資産売却益	※2	—			66			
3 店舗資産売却益		20			—			
4 店舗資産収用益		83			—			
5 投資有価証券売却益		62	185	0.1	39	363	0.2	178
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	24			32			
2 レストラン等店舗閉鎖損		163			—			
3 解約違約金		25			—			
4 投資有価証券評価損		92			40			
5 保証金流動化に伴う売却損		300			—			
6 のれん償却額		—			13,889			
7 減損損失	※4	2,733			1,370			
8 訴訟損失引当金繰入額		—			141			
9 その他		—	3,340	1.9	91	15,565	6.9	12,225
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			4,783	2.7		△4,535	△2.0	△9,318
法人税、住民税及び事業税		3,825			3,909			
法人税等調整額		△491	3,333	1.8	671	4,581	2.0	1,247
少数株主利益又は少数株主損 失(△)			△77	0.0		922	0.4	1,000
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,527	0.9		△10,039	△4.4	△11,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得		△0		△1	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	892	△1	890
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	195	-	195	373	29,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
当期純利益					1,527
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△41	179	138	1,590	1,728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	179	138	1,590	2,619
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,851	1,851			3,702
剰余金の配当			△528		△528
当期純損失			△10,039		△10,039
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	△10,568	△0	△6,867
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,781	9,963	2,778	△350	23,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,702
剰余金の配当					△528
当期純損失					△10,039
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△66	△131	△197	339	142
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△131	△197	339	△6,724
平成20年3月31日 残高 (百万円)	88	48	136	2,303	25,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益(△純損失)		4,783	△4,535	△9,318
2 減価償却費		3,253	3,848	595
3 減損損失		2,733	1,370	△1,363
4 のれん償却額及び負ののれん償却額		193	1,433	1,239
5 のれん償却額(特別損失)		—	13,889	13,889
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		151	△211	△363
7 退職給付引当金の減少額		△61	△394	△332
8 役員退職慰労引当金の増加額		33	4	△29
9 貸倒引当金の増加額(△減少額)		10	△646	△657
10 ポイント引当金の増加額		—	187	187
11 訴訟損失引当金の増加額		—	141	141
12 受取利息及び配当金		△22	△33	△11
13 支払利息		644	1,206	562
14 関係会社株式評価損		37	—	△37
15 投資有価証券売却益		△62	△39	23
16 投資有価証券評価損		55	40	△14
17 固定資産売却益		—	△66	△66
18 店舗資産売却益		△20	—	20
19 固定資産除却損		24	32	8
20 保証金流動化に伴う売却損		300	—	△300
21 店舗資産収用益		△83	—	83
22 売上債権の減少額(△増加額)		△635	52	688
23 たな卸資産の増加額		△26	△119	△93
24 未収入金の減少額(△増加額)		△534	980	1,515
25 仕入債務の増加額(△減少額)		269	△1,294	△1,564
26 未払消費税等の増加額(△減少額)		38	△532	△570
27 未払金の増加額(△減少額)		1,308	△424	△1,733
28 未払費用の増加額(△減少額)		842	△584	△1,426
29 役員賞与の支払額		△106	—	106
30 その他		703	629	△73
小計		13,829	14,934	1,105
31 利息及び配当金の受取額		29	33	3
32 利息の支払額		△624	△1,226	△602
33 法人税等の支払額		△2,155	△4,831	△2,676
34 店舗資産収用による補償金受取額		176	—	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,256	8,910	△2,345

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△334	△335	△0
2 定期預金、拘束性預金の払戻による収入		354	570	215
3 有形固定資産の取得による支出		△1,638	△1,746	△107
4 有形固定資産の売却による収入		103	267	163
5 無形固定資産の取得による支出		△542	△329	212
6 投資有価証券の取得による支出		△4	△3	0
7 投資有価証券の売却による収入		122	42	△80
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△25,204	—	25,204
9 営業譲り受けによる支出		△597	—	597
10 貸付による支出		△113	△40	72
11 貸付金の回収による収入		115	63	△51
12 敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出		△1,155	△1,056	99
13 敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入		314	285	△29
14 敷金、保証金、建設協力金等の流動化による収入		1,697	—	△1,697
15 その他		△460	2	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,341	△2,279	25,062

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		8,510	26,301	17,790
2 短期借入金の返済による支出		△7,129	△29,271	△22,141
3 割賦の返済による支出		△16	—	16
4 長期借入れによる収入		22,890	7,324	△15,566
5 長期借入金の返済による支出		△12,760	△15,302	△2,541
6 社債発行による収入		2,250	—	△2,250
7 社債償還による支出		△300	△525	△225
8 株式の発行による収入		—	3,702	3,702
9 配当金の支払額		△529	△528	0
10 少数株主への配当金の支払額		—	△132	△132
11 自己株式の取得による支出		△1	—	1
12 自己株式の売却による収入		2	—	△2
13 その他		—	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,916	△8,433	△21,349
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△60	△75
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△3,153	△1,862	1,291
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,203	16,049	△3,153
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,049	14,186	△1,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株)</p> <p>なお、ヴァスフードサービス(株)及びShidax USA Corp.は新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、大新東(株)は子会社化したため、国内フードサービス(株)は当社子会社であるシダックスフードサービス(株)が100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。但し、大新東(株)は支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスアイ(株) 大新東(株) Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社のうちその他LLC子会社2社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)シスカ</p> <p>(株)シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 80px;">なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金</p> <p style="padding-left: 40px;">個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 80px;">なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)NO.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理の方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,374百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」の金額は、4,235百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 営業キャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は43百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれている「ポイント引当金の増加額」は205百万円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社（現 Patina Restaurant Group, LLC）を当社の連結子会社といたしました。なお、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社（現 Patina Restaurant Group, LLC）のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティレストランの店舗チェーンの運営を行うPatina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 出資持分の譲受け及び出資日 平成18年6月28日</p> <p>② 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 4,586百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 10年間の均等償却</p> <p>(2) 当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、大新東株式会社に対する公開買付けの開始及び資本業務提携を行うことを決議し、平成19年1月30日から平成19年3月13日の期間で公開買付けを行った結果、平成19年3月22日付けで当社の連結子会社といたしました。</p> <p>① 取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 大新東株式会社</p> <p>ii. 事業の内容 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業</p> <p>iii. 資本業務提携に至った理由 1999年度に施行されたPFI法の影響、自治体の税収減、少子高齢化、地方交付税の削減などの影響により、近年自治体業務の民間へのアウトソーシングが急拡大しており、民間委託により創出が見込まれる市場規模は急速に拡大しております。 大新東株式会社は、企業や官公庁・自治体が保有する役員車、公用車、送迎バス等の運行管理業務受託に加え、近年では自治体から学校給食、図書館、施設管理など様々な行政サービス業務を一括受託できる国内唯一の企業として脚光を浴びています。 当社は、創業以来長年に亘って「食」を基盤とする総合サービスを行ってきており、双方の事業優位性を最大限活用することで、より一層の事業拡大が可能になることから資本業務提携に至りました。</p> <p>iv. 株式の取得日 平成19年3月22日</p> <p>② 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 17,490百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 20年間の均等償却</p> <p>iii. 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。</p>	<p>当社が前連結会計年度において取得いたしました大新東株式会社から受入れた資産・負債への取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度において追加的に入手した情報等に基づき、評価額の見直しを行った結果、受入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。</p> <p>① 受入れた資産・負債の額及びその主な内訳並びに企業結合年度からの修正額</p> <p style="text-align: right;">(うち修正額)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,375百万円 (△929百万円)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,979百万円 (489百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円 (△439百万円)</td> </tr> </table> <p>② 企業結合年度に当該修正が行われたとしたときの損益影響額 みなし取得日が前連結会計年度末であるため、企業結合年度における損益影響額はありません。</p>	流動資産	9,374百万円	固定資産	9,375百万円 (△929百万円)	のれん	17,979百万円 (489百万円)	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)
流動資産	9,374百万円												
固定資産	9,375百万円 (△929百万円)												
のれん	17,979百万円 (489百万円)												
流動負債	3,698百万円												
固定負債	12,528百万円												
少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,667百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,647百万円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">12,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の株式19,688,200株が担保予約となっております。</p> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は550百万円であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は6,048百万円であります。</p> <p>(2) _____</p>	投資有価証券(株式)	65百万円	出資金	3百万円	建物及び構築物	1,534百万円	土地	1,802百万円	その他(投資その他の資産)	311百万円	計	3,647百万円	長期借入金(注)	12,605百万円	(うち1年内返済予定額)	2,794百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,092百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに連結子会社の株式19,688,200株を担保に差入れております。</p> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p> <p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティー㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティー㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティー㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、当連結会計年度において一部解約したことにより、2,737百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,140百万円となりました。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成20年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,023百万円であります。</p> <p>(2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">㈱シスカ 401百万円</p>	投資有価証券(株式)	30百万円	出資金	0百万円	建物及び構築物	1,115百万円	土地	1,743百万円	その他(投資その他の資産)	311百万円	計	3,170百万円	長期借入金	8,386百万円	(うち1年内返済予定額)	2,614百万円)
投資有価証券(株式)	65百万円																																
出資金	3百万円																																
建物及び構築物	1,534百万円																																
土地	1,802百万円																																
その他(投資その他の資産)	311百万円																																
計	3,647百万円																																
長期借入金(注)	12,605百万円																																
(うち1年内返済予定額)	2,794百万円)																																
投資有価証券(株式)	30百万円																																
出資金	0百万円																																
建物及び構築物	1,115百万円																																
土地	1,743百万円																																
その他(投資その他の資産)	311百万円																																
計	3,170百万円																																
長期借入金	8,386百万円																																
(うち1年内返済予定額)	2,614百万円)																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 22,132百万円 負ののれん 1,937百万円	※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,264百万円 負ののれん 1,778百万円
※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円	※6 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																											
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 5,585百万円 支払手数料 890百万円 賞与引当金繰入額 489百万円 退職給付費用 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 旅費交通費 1,152百万円 減価償却費 444百万円 貸倒引当金繰入額 69百万円 のれん償却額 352百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 7,294百万円 賞与引当金繰入額 472百万円 役員賞与引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 ポイント引当金繰入額 204百万円 のれん償却額 1,592百万円																																																																																																																											
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 △3百万円 その他 69百万円 計 66百万円																																																																																																																											
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 器具備品 3百万円 その他 1百万円 計 24百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 その他 10百万円 計 32百万円																																																																																																																											
※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要	※4 減損損失 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の事業</td> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンス中食事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>関東</td> <td>社員寮</td> <td>建物等</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,733百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	中部	店舗	器具備品	0百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	73百万円	関東	店舗	建物等	182百万円	その他の事業	近畿	店舗	建物等	21百万円	—	—	のれん	368百万円	コンビニエンス中食事業	—	—	のれん	368百万円	全社	関東	社員寮	建物等	58百万円	計				2,733百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の事業</td> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合衆国西海岸</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の事業</td> <td rowspan="2">関東</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td rowspan="2">器具備品・車輛運搬具</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	329百万円	関東	店舗	建物等	200百万円	中部	店舗	建物等	147百万円	近畿	店舗	建物等	326百万円	中国	店舗	器具備品	1百万円	スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	2百万円	北海道	店舗	建物等	1百万円	関東	店舗	建物等	264百万円	その他の事業	近畿	店舗	建物等	3百万円	合衆国西海岸	店舗	建物等	35百万円	その他の事業	関東	店舗等	器具備品・車輛運搬具	57百万円	計	1,370百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																								
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																																								
	中部	店舗	器具備品	0百万円																																																																																																																								
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																								
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																								
スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																								
その他の事業	近畿	店舗	建物等	21百万円																																																																																																																								
	—	—	のれん	368百万円																																																																																																																								
コンビニエンス中食事業	—	—	のれん	368百万円																																																																																																																								
全社	関東	社員寮	建物等	58百万円																																																																																																																								
計				2,733百万円																																																																																																																								
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																								
レストランカラオケ事業	東北	店舗	建物等	329百万円																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	200百万円																																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	147百万円																																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																								
	中国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																								
スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	2百万円																																																																																																																								
	北海道	店舗	建物等	1百万円																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	264百万円																																																																																																																								
その他の事業	近畿	店舗	建物等	3百万円																																																																																																																								
	合衆国西海岸	店舗	建物等	35百万円																																																																																																																								
その他の事業	関東	店舗等	器具備品・車輛運搬具	57百万円																																																																																																																								
				計	1,370百万円																																																																																																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																			
<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,733百万円)として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>(事業区分の方法の変更)</p> <p>事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度の減損損失注記を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が134百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が134百万円減少することになります。</p> <p>減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>給食設備</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>スペシャリティーレストラン事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額	建物	1,811百万円	構築物	100百万円	器具備品	146百万円	のれん	368百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	305百万円	合計	2,733百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円	給食設備	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	九州	店舗	建物等	471百万円	スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円	<p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,370百万円)として計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>		種類	金額	建物	1,043百万円	構築物	62百万円	車輛運搬具	10百万円	器具備品	110百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	141百万円	合計	1,370百万円
種類	金額																																																																																																				
建物	1,811百万円																																																																																																				
構築物	100百万円																																																																																																				
器具備品	146百万円																																																																																																				
のれん	368百万円																																																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																																																				
リース資産	305百万円																																																																																																				
合計	2,733百万円																																																																																																				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																	
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																	
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																	
		給食設備	リース資産等	178百万円																																																																																																	
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																																																																	
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																	
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																																																	
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																																																																	
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																																																																	
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																																																																	
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																																																	
	九州	店舗	建物等	471百万円																																																																																																	
スペシャリティーレストラン事業	関東	店舗	建物等	134百万円																																																																																																	
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																																																																	
計				2,637百万円																																																																																																	
種類	金額																																																																																																				
建物	1,043百万円																																																																																																				
構築物	62百万円																																																																																																				
車輛運搬具	10百万円																																																																																																				
器具備品	110百万円																																																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																																																				
リース資産	141百万円																																																																																																				
合計	1,370百万円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,214	—	—	357,214
合計	357,214	—	—	357,214
自己株式				
普通株式	4,537	41	26	4,552
合計	4,537	41	26	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、端株の買取り15株及び新規連結に伴う増加26株であり、減少26株は、新規連結に伴い増加した分を売却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	357,214	44,617	—	401,831
合計	357,214	44,617	—	401,831
自己株式				
普通株式	4,552	10	—	4,562
合計	4,552	10	—	4,562

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加44,617株は、公募による新株の発行による増加40,000株、第三者割当による新株の発行による増加4,617株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	資本剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,760百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△476百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,049百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,760百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△476百万円	現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,649百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,186百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,649百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△228百万円	現金及び現金同等物期末残高	14,186百万円																										
現金及び預金勘定	16,760百万円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																										
拘束性預金	△476百万円																																										
現金及び現金同等物期末残高	16,049百万円																																										
現金及び預金勘定	14,649百万円																																										
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																										
拘束性預金	△228百万円																																										
現金及び現金同等物期末残高	14,186百万円																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,740百万円</td> </tr> </table> <p>大新東(株)及び大新東ヒューマンサービス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,490百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,308百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,511百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,906百万円	固定資産	8,144百万円	のれん	4,586百万円	流動負債	2,975百万円	固定負債	1,242百万円	為替換算調整勘定	78百万円	株式取得価額	10,340百万円	 		現金及び現金同等物	600百万円	 		差引：取得による支出	9,740百万円	流動資産	9,374百万円	固定資産	10,304百万円	のれん	17,490百万円	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,634百万円	株式取得価額	19,308百万円	 		現金及び現金同等物	3,796百万円	差引：取得による支出	15,511百万円	<p>※2</p>
流動資産	1,906百万円																																										
固定資産	8,144百万円																																										
のれん	4,586百万円																																										
流動負債	2,975百万円																																										
固定負債	1,242百万円																																										
為替換算調整勘定	78百万円																																										
株式取得価額	10,340百万円																																										
現金及び現金同等物	600百万円																																										
差引：取得による支出	9,740百万円																																										
流動資産	9,374百万円																																										
固定資産	10,304百万円																																										
のれん	17,490百万円																																										
流動負債	3,698百万円																																										
固定負債	12,528百万円																																										
少数株主持分	1,634百万円																																										
株式取得価額	19,308百万円																																										
現金及び現金同等物	3,796百万円																																										
差引：取得による支出	15,511百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	5,805	661	—	5,143	建物	5,754	1,251	36	4,467
車輛運搬具	674	113	—	561	車輛運搬具	705	213	—	491
器具備品	18,940	9,025	593	9,321	器具備品	17,171	9,180	528	7,462
ソフトウェア	222	96	—	125	ソフトウェア	224	126	—	98
合計	25,643	9,897	593	15,152	合計	23,855	10,771	564	12,519
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				4,972百万円	1年内				4,623百万円
1年超				10,809百万円	1年超				8,749百万円
計				15,782百万円	計				13,373百万円
リース資産減損勘定の残高				332百万円	リース資産減損勘定の残高				280百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				5,759百万円	支払リース料				5,644百万円
リース資産減損勘 定の取崩額				189百万円	リース資産減損勘 定の取崩額				194百万円
減価償却費相当額				5,263百万円	減価償却費相当額				5,237百万円
支払利息相当額				451百万円	支払利息相当額				355百万円
減損損失				305百万円	減損損失				141百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保 証の取り決めのあるものについては当該残価保証額) とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておりま す。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内				228百万円	1年内				156百万円
1年超				430百万円	1年超				394百万円
計				658百万円	計				550百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	151	362	210
② 債券	—	—	—
③ その他	72	140	68
小計	224	502	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7	4	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	30	30	△0
小計	38	35	△2
合計	262	538	276

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
122	62	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	226
(2) その他	9
合計	235

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	69	192	123
② 債券	—	—	—
③ その他	52	81	29
小計	121	273	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	82	73	△9
② 債券	—	—	—
③ その他	51	38	△12
小計	134	111	△22
合計	255	385	130

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	39	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	204
(2) その他	—
合計	204

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>また連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,746百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">61,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,079百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">30.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,470百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	53,746百万円	年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円	差引額	△8,079百万円				
年金資産の額	53,746百万円										
年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円										
差引額	△8,079百万円										
<p>2 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金掛金	72百万円	退職給付費用	72百万円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合設立型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">957百万円</td> </tr> </table> <p>複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社グループ分は、当連結会計年度14,366百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	総合設立型厚生年金掛金	677百万円	確定拠出年金掛金	280百万円	退職給付費用	957百万円
確定拠出年金掛金	72百万円										
退職給付費用	72百万円										
総合設立型厚生年金掛金	677百万円										
確定拠出年金掛金	280百万円										
退職給付費用	957百万円										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名	対象会社営業社員1,211名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,000,000	200,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	200,000
未確定残	3,000,000	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	200,000
権利行使	—	166,300
失効	—	33,700
未行使残	—	—

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482	1
行使時平均株価 (円)	—	332
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,000,000
付与	—
失効	459,000
権利確定	2,541,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,541,000
権利行使	—
失効	261,000
未行使残	2,280,000

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,250百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,962百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,162百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△1,424百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△232百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,773百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,040百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	995百万円	関係会社株式評価損	858百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	236百万円	減価償却超過額	2,132百万円	減損損失	1,484百万円	固定資産	500百万円	投資不動産	1,274百万円	未払事業税	248百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,610百万円	繰越欠損金	10,250百万円	その他	1,110百万円	繰延税金資産小計	20,962百万円	評価性引当額	△6,799百万円	繰延税金資産合計	14,162百万円	子会社株式減算	△1,424百万円	土地評価差益	△232百万円	その他	△117百万円	繰延税金負債小計	△1,773百万円	繰延税金資産の純額	12,388百万円	流動資産—繰延税金資産	2,845百万円	固定資産—繰延税金資産	10,040百万円	固定負債—繰延税金負債	496百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,286百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,009百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,125百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,694百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,013百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	879百万円	関係会社株式評価損	8,286百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	減価償却超過額	1,545百万円	減損損失	1,751百万円	固定資産	485百万円	投資不動産	1,262百万円	未払事業税	214百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円	繰越欠損金	9,009百万円	その他	687百万円	繰延税金資産小計	26,199百万円	評価性引当額	△15,073百万円	繰延税金資産合計	11,125百万円	子会社株式減算	△205百万円	土地評価差益	△183百万円	その他	△41百万円	繰延税金負債小計	△430百万円	繰延税金資産の純額	10,694百万円	流動資産—繰延税金資産	2,785百万円	固定資産—繰延税金資産	8,013百万円	固定負債—繰延税金負債	103百万円
賞与引当金繰入額	995百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	858百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	236百万円																																																																																												
減価償却超過額	2,132百万円																																																																																												
減損損失	1,484百万円																																																																																												
固定資産	500百万円																																																																																												
投資不動産	1,274百万円																																																																																												
未払事業税	248百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,610百万円																																																																																												
繰越欠損金	10,250百万円																																																																																												
その他	1,110百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	20,962百万円																																																																																												
評価性引当額	△6,799百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	14,162百万円																																																																																												
子会社株式減算	△1,424百万円																																																																																												
土地評価差益	△232百万円																																																																																												
その他	△117百万円																																																																																												
繰延税金負債小計	△1,773百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	12,388百万円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	2,845百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	10,040百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	496百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	879百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	8,286百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																																																																												
減価償却超過額	1,545百万円																																																																																												
減損損失	1,751百万円																																																																																												
固定資産	485百万円																																																																																												
投資不動産	1,262百万円																																																																																												
未払事業税	214百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円																																																																																												
繰越欠損金	9,009百万円																																																																																												
その他	687百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	26,199百万円																																																																																												
評価性引当額	△15,073百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	11,125百万円																																																																																												
子会社株式減算	△205百万円																																																																																												
土地評価差益	△183百万円																																																																																												
その他	△41百万円																																																																																												
繰延税金負債小計	△430百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	10,694百万円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	2,785百万円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	8,013百万円																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	103百万円																																																																																												
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.39%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">7.76%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.65%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%	住民税均等割	8.35%	評価性引当額	5.39%	同族会社の留保金税額	7.76%	のれん及び負ののれん償却額	1.65%	減損損失	3.13%	子会社との税率差異	1.42%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%																																																																																												
住民税均等割	8.35%																																																																																												
評価性引当額	5.39%																																																																																												
同族会社の留保金税額	7.76%																																																																																												
のれん及び負ののれん償却額	1.65%																																																																																												
減損損失	3.13%																																																																																												
子会社との税率差異	1.42%																																																																																												
その他	0.20%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.69%																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	エスロ ジックス 事業 (百万円)	コントラ クトフ ードサ ービス 事業 (百万円)	メディカ ルフ ード サー ビス 事業 (百万円)	レスト ラン カラ オケ 事業 (百万円)	スペシ ャリ ティ ーレ スト ラン 事業 (百万円)	コンビ ニ エ ン ス 中 食 事 業 (百万円)	トータル ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	5,876	39,321	40,336	61,791	14,054	12,365	—	1,405	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,820	147	14	99	50	—	—	791	50,923	(50,923)	—
計	55,696	39,469	40,351	61,890	14,105	12,365	—	2,196	226,074	(50,923)	175,150
営業費用	51,883	38,127	41,098	54,082	14,040	12,508	—	2,550	214,291	(47,048)	167,242
営業利益又は営業損失(△)	3,812	1,342	△746	7,807	64	△143	—	△353	11,783	(3,874)	7,908
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	12,061	4,846	6,283	44,175	17,920	2,023	37,169	751	125,231	789	126,020
減価償却費	1	139	65	2,327	344	17	—	89	2,985	268	3,253
減損損失	—	83	—	2,019	203	368	—	—	2,675	58	2,733
資本的支出	—	28	48	1,078	283	39	—	8	1,488	145	1,633

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャルティールレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,342百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エスロ ジックス 事業 (百万円)	コントラ クトフー ドサービ ス事業 (百万円)	メディカ ルフー ドサービ ス事業 (百万円)	レストラ ンカラ オケ事 業 (百万円)	スペシャ リティー レストラ ン事 業 (百万円)	コンビニ エンス中 食事業 (百万円)	トータル アウト ソーシ ング事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,865	39,073	40,446	62,934	25,357	12,482	36,200	2,713	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	322	15	84	87	—	614	1,099	54,518	(54,518)	—
計	59,158	39,396	40,461	63,018	25,445	12,482	36,815	3,813	280,591	(54,518)	226,072
営業費用	54,622	37,396	40,477	55,893	25,799	12,574	34,064	4,293	265,121	(50,257)	214,863
営業利益又は営業損失(△)	4,536	2,000	△16	7,125	△353	△92	2,751	△479	15,470	(4,260)	11,209
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	4,622	4,251	6,231	40,758	16,470	1,721	20,256	4,211	98,523	4,908	103,432
減価償却費	1	80	64	2,301	1,405	16	14,955	81	18,907	423	19,330
減損損失	—	—	—	1,008	304	—	—	57	1,370	—	1,370
資本的支出	4	63	33	783	535	24	47	222	1,714	407	2,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,437百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,683百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,908	11,242	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	163,908	11,250	175,158	(7)	175,150
営業費用	156,223	11,026	167,250	(7)	167,242
営業利益	7,684	223	7,908	—	7,908
II 資産	109,812	16,215	126,028	(7)	126,020

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,790	22,282	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15	36	(36)	—
計	203,810	22,298	226,109	(36)	226,072
営業費用	192,498	22,401	214,900	(36)	214,863
営業利益	11,312	△103	11,209	(0)	11,209
II 資産	88,458	14,973	103,432	—	103,432

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	11,242	11,242
II 連結売上高(百万円)		175,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4%	6.4%

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	22,282	22,282
II 連結売上高(百万円)		226,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9%	9.9%

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業及びワインの販売	(被所有) 直接 34.57	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太ホールディングス㈱

当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

5 志太ホールディングス㈱は、平成18年9月1日付で(株)志太が商号変更し、平成18年12月23日付でエスアンドエイ㈱を合併したものであります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 30.67	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

(注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。

4 取引条件及び取引条件の決定

志太ホールディングス㈱

当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	86,128円32銭	1株当たり純資産額	58,674円84銭
1株当たり当期純利益金額	4,331円76銭	1株当たり当期純損失金額	26,224円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,527	△10,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,527	△10,039
期中平均株式数(株)	352,658.10	382,832.73

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,678		1,131		
2 売掛金		23		138		
3 短期貸付金	※3	21,181		22,120		
4 未収入金	※3	2,398		2,549		
5 繰延税金資産		44		75		
6 その他		287		393		
貸倒引当金		—		△977		
流動資産合計		26,614	31.7	25,430	41.3	△1,183
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	769		729		
(2) 器具備品	※2	259		213		
(3) 土地		511		511		
(4) その他	※2	153		144		
有形固定資産合計		1,693	2.0	1,599	2.6	△94
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		515		1,025		
(2) ソフトウェア仮勘定		502		31		
(3) その他		0		0		
無形固定資産合計		1,019	1.2	1,057	1.7	37
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	※1	40,805		22,598		
(2) 関係会社長期貸付金		11,871		9,640		
(3) 敷金及び保証金		1,127		1,127		
(4) その他		824		830		
貸倒引当金		—		△687		
投資その他の資産合計		54,628	65.1	33,508	54.4	△21,120
固定資産合計		57,341	68.3	36,164	58.7	△21,177
資産合計		83,956	100.0	61,595	100.0	△22,360

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	4,500		264		
2	※1	8,802		7,974		
3		525		525		
4	※2	1,118		863		
5		1,367		1,000		
6		86		103		
7		—		57		
8		648		269		
		流動負債合計	17,049 20.3	11,057 17.9		△5,991
II 固定負債						
1		1,925		1,400		
2	※1	26,062		24,203		
3		110		107		
4		—		98		
5		1,255		131		
6		1		111		
		固定負債合計	29,355 35.0	26,052 42.3		△3,303
		負債合計	46,405 55.3	37,110 60.2		△9,294
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		8,930	10.6	10,781	17.5	1,851
2						
		(1) 資本準備金	15,178	17,029		
		(2) その他資本剰余金	250	250		
		資本剰余金合計	15,429 18.4	17,280 28.1		1,851
3						
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	13,537	△3,227		
		利益剰余金合計	13,537 16.1	△3,227 △5.2		△16,764
4		△349 △0.4		△350 △0.6		△0
		株主資本合計	37,547 44.7	24,484 39.8		△13,062
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	3 0.0	0 0.0		△2
		評価・換算差額等合計	3 0.0	0 0.0		△2
		純資産合計	37,550 44.7	24,485 39.8		△13,065
		負債純資産合計	83,956 100.0	61,595 100.0		△22,360

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入							
1 役務提供等収入	※1	4,156			4,566		
2 不動産賃貸収入	※1	636			621		
3 配当収入	※1	2,527	7,320	100.0	2,641	7,829	100.0
II 営業費用							
1 不動産賃貸原価		580			574		
2 販売費及び一般管理費	※2	3,805	4,386	59.9	4,739	5,314	67.9
営業利益			2,934	40.1		2,515	32.1
III 営業外収益							
1 受取利息	※1	563			593		
2 その他		15	579	7.9	15	608	7.8
IV 営業外費用							
1 支払利息		438			713		
2 その他		117	555	7.6	97	811	10.4
経常利益			2,958	40.4		2,312	29.5
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		55	55	0.7	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1			3		
2 投資有価証券評価損		22			24		
3 関係会社株式評価損		723			18,207		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,148		
5 債務保証損失引当金繰入額		—	748	10.2	98	19,481	248.8
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			2,265	30.9		△17,169	△219.3
法人税、住民税及び事業税		490			219		
法人税等調整額		22	513	7.0	△1,153	△934	△11.9
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,752	23.9		△16,235	△207.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△529	△529		△529
役員賞与 (注)					△87	△87		△87
当期純利益					1,752	1,752		1,752
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,135	1,135	△1	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△529
役員賞与 (注)			△87
当期純利益			1,752
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,851	1,851		1,851				3,702	
剰余金の配当					△528	△528		△528	
当期純損失					△16,235	△16,235		△16,235	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	—	1,851	△16,764	△16,764	△0	△13,062	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,781	17,029	250	17,280	△3,227	△3,227	△350	24,484	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550
事業年度中の変動額			
新株の発行			3,702
剰余金の配当			△528
当期純損失			△16,235
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	△13,065
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	0	24,485

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 (会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 3 百万円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。 (追加情報) 関係会社の財政状態が悪化したため、当事業年度に債務保証損失引当金を計上することとしました。 これにより税引前当期純損失は、98百万円増加しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,550百万円であり ます。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成 しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 子会社株式7,723百万円が担保予約となっております。 (対応する債務) 長期借入金 6,000百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 21,181百万円 未収入金 2,363百万円 流動負債 未払金 868百万円 短期借入金 1,500百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 シダックスフードサービス㈱ 260百万円 シダックス・コミュニティー㈱ 1,510百万円 ㈱シスカ 500百万円 計 2,270百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー㈱ 5,619百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,367百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,694百万円(31百万米ドル)であります。</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 2,205百万円 (対応する債務) 長期借入金 5,386百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 540百万円</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 22,120百万円 未収入金 2,520百万円 流動負債 未払金 628百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。 ㈱シスカ 500百万円 債務保証損失引当金 △98百万円 計 401百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。 シダックス・コミュニティー㈱ 4,854百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成20年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,192百万円(41百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,441百万円(34百万米ドル)であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,153百万円 不動産賃貸収入 636百万円 配当収入 2,527百万円 受取利息 563百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,549百万円 不動産賃貸収入 621百万円 配当収入 2,641百万円 受取利息 591百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 役員報酬 272百万円 給料 696百万円 賞与引当金繰入額 86百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 支払手数料 590百万円 広告宣伝費 234百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 314百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 給料 794百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 支払手数料 535百万円 広告宣伝費 413百万円 貸倒引当金繰入額 516百万円 減価償却費 401百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1百万円 器具備品 0百万円 計 1百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,537	15	-	4,552
合計	4,537	15	-	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,552	10	-	4,562
合計	4,552	10	-	4,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)
車輛運搬具	0	0	0	器具備品	25	17	7
器具備品	19	12	6	合計	25	17	7
合計	20	13	6				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
4百万円				2百万円			
1年超				1年超			
2百万円				5百万円			
計				計			
6百万円				7百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
4百万円				5百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3百万円				4百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
0百万円				0百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4百万円				4百万円			
1年超				1年超			
7百万円				2百万円			
計				計			
11百万円				7百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,308	14,323	△4,984	5,512	5,512	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>846百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入超過額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,061百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>子会社株式減算</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,255百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	36百万円	減価償却超過額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	関係会社株式評価損	846百万円	一括償却資産損金算入超過額	17百万円	繰越欠損金	46百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	1,061百万円	評価性引当額	△846百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△170百万円	繰延税金資産合計	44百万円	子会社株式減算	1,424百万円	その他	2百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△170百万円	繰延税金負債合計	1,255百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>75百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式減算</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△55百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	債務保証損失引当金繰入額	40百万円	関係会社株式評価損	8,255百万円	投資有価証券評価損	29百万円	繰越欠損金	21百万円	その他	60百万円	繰延税金資産小計	9,170百万円	評価性引当額	△9,021百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金資産合計	75百万円	関係会社株式減算	205百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金負債合計	131百万円	繰延税金負債の純額	△55百万円
賞与引当金繰入額	36百万円																																																																
減価償却超過額	8百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																
関係会社株式評価損	846百万円																																																																
一括償却資産損金算入超過額	17百万円																																																																
繰越欠損金	46百万円																																																																
その他	59百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,061百万円																																																																
評価性引当額	△846百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△170百万円																																																																
繰延税金資産合計	44百万円																																																																
子会社株式減算	1,424百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△170百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,255百万円																																																																
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																
債務保証損失引当金繰入額	40百万円																																																																
関係会社株式評価損	8,255百万円																																																																
投資有価証券評価損	29百万円																																																																
繰越欠損金	21百万円																																																																
その他	60百万円																																																																
繰延税金資産小計	9,170百万円																																																																
評価性引当額	△9,021百万円																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円																																																																
繰延税金資産合計	75百万円																																																																
関係会社株式減算	205百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円																																																																
繰延税金負債合計	131百万円																																																																
繰延税金負債の純額	△55百万円																																																																
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.75%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない受取配当金</td><td>△45.39%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>11.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	永久に益金に算入されない受取配当金	△45.39%	留保金課税	11.66%	評価性引当額	12.63%	その他	2.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65%	<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																																																
永久に益金に算入されない受取配当金	△45.39%																																																																
留保金課税	11.66%																																																																
評価性引当額	12.63%																																																																
その他	2.31%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 106,478円35銭	1株当たり純資産額 61,633円82銭
1株当たり当期純利益金額 4,969円07銭	1株当たり当期純損失金額 42,408円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,752	△16,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,752	△16,235
期中平均株式数(株)	352,669.13	382,832.73

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。